

12/09/18 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】尖閣をめぐる正念場の日中関係——望ましい対中戦略を構築すべき時期・・・日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

利害関係、或いはイデオロギー的に相容れなくても、自らの言動で結果的に対立する相手を助けてしまう。尖閣諸島（中国名・釣魚島）をめぐる激しく揺れ動いている日中関係の現状を目の当りにして思わずそう思った。

過去十数年来の中国では、高度経済成長によって生成された富を中国共産党・政府の幹部とその関係者を中心に分配してきた官製資本主義的改革のもとで、腐敗の横行や所得の二極分化、環境破壊などが急速に進んできた。この結果、中国社会は大きく分裂した。毛沢東路線への回帰を求める勢力と政治体制の民主化を求める勢力の勢いが共に増強している一方で、道端に倒れた老人を助けようとして逆に加害者として訴えられるのを恐れるあまり、その老人を助けない人が出てくるほど人と人との信頼関係が崩壊している。言論統制・異見者への弾圧を強化すると共に儒教に基づく伝統的道德観の高揚を訴えるなどして、中国共産党・政府はなんとかこうした事態を改め国民の求心力を高めようとしてきたが、これといった成果を上げることが出来なかった。そんな中、反中派として知られる石原慎太郎東京都知事が尖閣諸島の購入計画を公表したのを契機として、こうした中国社会に久しぶりに「釣魚島を守ろう」という共通意識が形成され、そして、先般発表された日本政府による尖閣諸島国有化の決定で中国社会の対日強硬論が沸騰した。

領土紛争をめぐる各国の歴史を振り返ると、紛争対象の領土を実効支配している国にとって、相手国が現状を否定するような行動に出ない限り、何もしない方が有利であるのは明らかである。このため、石原慎太郎都知事がなぜ日本が実効支配している尖閣諸島を東京都が買い取るという中国を大きく刺激する行動に出たのかは定かではないが、この購入計画によって先鋭化した日中対立が結果として中国社会の結束力強化に資したのは確かであろう。

日本では、中国で反日デモが起きる度に、「中国共産党が愛国・反日教育をしてきたからだ」とか「日本に対する不満が高まった結果というよりも中国政府への不満のガス抜きだ」といった解釈を聞かされてきた。今回も同様である。しかし、もし本当に前者が主な原因であれば、尖閣諸島をめぐる日本の対応に対して、なぜ中国大陸だけでなく台湾や香港でも不満が急速に高まっているのかは説明出来ない。ちなみに、尖閣諸島の国有化決定の発表を受けて9月11日、台湾の楊進添外交部長（外相）は日本の対台湾窓口機関である交流協会台北事務所の樽井澄夫代表を外交部に呼び出して抗議するとともに、台湾の対日本窓口機関である台北駐日経済文化代表処の沈斯淳代表を一時呼び戻すと発表した。

一方、中国において、中国共産党・政府に対して合法的な抗議活動をするのは難しいのに対して反日活動が比較的行き易いのは確かである。しかし、これまで一度たりとも妥協点を見出せなかったいわゆる「毛沢東派」と「民主派」が今や共に対日強硬論に走っていることに見られるように、対日不満の高まりをもっぱら中国の官民対立の構造で説明することにも無理がある。

日本と中国は切っても切れない関係を持っている。この事実を認める以上、今回の問題を境として、我々は自分よがりの解釈を改めて中国社会の真実を今一度よく分析し、それを踏まえて望ましい対中戦略を構築すべき時期を迎えたと考えてよかろう。